

2020年6月17日 全3頁

2020年6月日銀短観予想

新型コロナで業況判断は大幅悪化するも、先行きは改善へ

経済調査部 研究員 山口 茜
シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 7月1日に公表予定の2020年6月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI（最近）は▲28%pt（前回調査からの変化幅：▲20%pt）、大企業非製造業の業況判断DI（最近）は▲11%pt（同：▲19%pt）と予想する。前回調査後、新型コロナウイルスの影響が深刻化して売上が落ち込み、業況判断を悪化させたとみている。
- 足元では国内外ともに経済活動が再開され、景気は緩やかな回復基調に転じているとみられることから、業況判断DI（先行き）は製造業・非製造業ともに改善する見込みである。ただし、引き続き一定の感染拡大防止策が実施されていることや、新型コロナウイルス第2波への懸念が強いことから上昇幅は小幅に留まろう。
- 2020年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比▲2.6%と、前回調査（同▲0.4%）から下方修正されると予想する。通常、6月日銀短観の設備投資計画では、中小企業を中心に上方修正されるという統計上のクセがある。しかしながら、3月時点の計画で投資額の伸び率が極めて高かったことや、新型コロナウイルスの影響を踏まえて設備投資計画の見直しが広がると考えられるため、今回はリーマン・ショック時以来の下方修正を予想した。

図表1：業況判断DIの予想

(DI、%pt)	2019年 12月調査 (最近)	2020年3月調査			2020年6月調査（予想）			
		最近	変化幅	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業 製造業	0	▲8	▲8	▲11	▲28	▲20	▲21	7
大企業 非製造業	20	8	▲12	▲1	▲11	▲19	▲8	3
中小企業 製造業	▲9	▲15	▲6	▲29	▲36	▲21	▲30	6
中小企業 非製造業	7	▲1	▲8	▲19	▲21	▲20	▲19	2

(注) 先行き（予想）の変化幅は、業況判断DI（最近、予想）からの変化幅。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

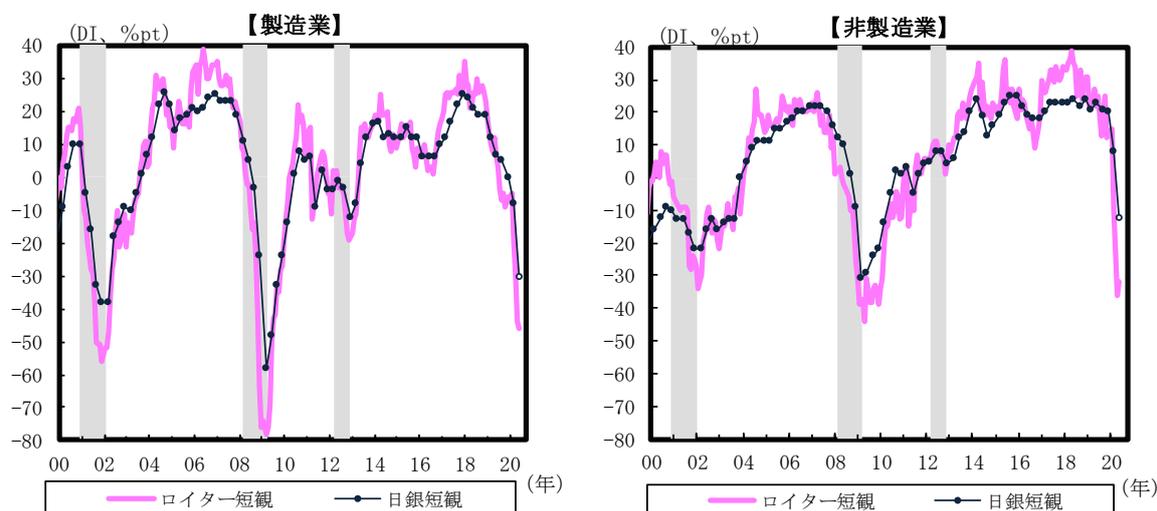
【業況判断DI（最近）】新型コロナで製造業・非製造業ともに大幅悪化予想

7月1日に公表予定の2020年6月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI（最近）は▲28%pt（前回調査からの変化幅：▲20%pt）、大企業非製造業の業況判断DI（最近）は▲11%pt（同：▲19%pt）といずれも前回¹から大幅な悪化を予想する（**図表1**）。

今回調査の回答期間は5月28日～6月30日（回収基準日：6月11日）である。前回調査（2020年3月）からの悪化は、主に新型コロナウイルスの悪影響の拡大によるものだ。前回調査後に国内では緊急事態宣言が発出され、活動自粛により需要が大きく減少した。足元では緊急事態宣言の解除を受け、徐々に経済活動が再開されているものの、一定の感染防止策が引き続き実施されており、回復は緩やかに留まっている。前回調査時には新型コロナウイルスによる企業の売上への影響が不透明な部分があったが、今回は売上の落ち込みが顕在化したことで、企業の業況感は前回調査時と比較して悪化するだろう。

製造業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な需要の減少が広範な業種の下押し要因になると考えられる。なかでも「自動車」の景況感が大幅に悪化するとみている。前回調査後、国内の全自動車メーカーが工場の操業を停止させたことや、国内外の急速な景気悪化で自動車への需要が減退していることが影響すると考えられる。また、非製造業では、新型コロナウイルスによる活動自粛の影響を強く受けている「宿泊・飲食サービス」や「対個人サービス」が落ち込むとみている。

図表2：日銀短観業況判断DI（大企業）とロイター短観



(注1) 白抜きは大和総研予想。

(注2) シェドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府、Thomson Reuters調査より大和総研作成

¹ 小林俊介「[2020年3月日銀短観](#)」（2020年4月1日、大和総研レポート）

【業況判断 DI（先行き）】 製造業・非製造業ともに小幅な改善を予想

6月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は▲21%pt（最近からの変化幅：+7%pt）、大企業非製造業の業況判断 DI（先行き）は▲8%pt（同：+3%pt）と予想する。

足元では国内外ともに経済活動が再開され、緩やかな回復基調に転じたことが、製造業・非製造業ともに先行きの業況判断を改善させよう。ただし、一定の感染拡大防止策が引き続き実施されていることや、新型コロナウイルス感染第2波への懸念も強いことから上昇幅は小幅に留まるとみている。

【設備投資計画】 2020年度計画は例年のパターンとは異なり下方修正を予想

2020年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比▲2.6%と、前回の3月日銀短観（同▲0.4%）から下方修正されると予想した。通常、6月日銀短観の設備投資計画では、中小企業を中心に上方修正されるという統計上のクセがある。しかしながら、3月時点で計画の投資額の伸び率が極めて高かった（期初の計画としては前回の景気の山に相当する2007年度以来の高さ）ことや、新型コロナウイルスの影響を踏まえて設備投資計画の見直しが広がると考えられるため、今回は下方修正を予想した。6月の設備投資計画が3月から下方修正されるとすれば、リーマン・ショック後の2009年度以来のことである。なお、6月11日に公表された内閣府・財務省「[法人企業景気予測調査（令和2年4～6月期調査）](#)」においても、設備投資計画（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）は通常パターンとは異なり1～3月期調査から下方修正されている²。

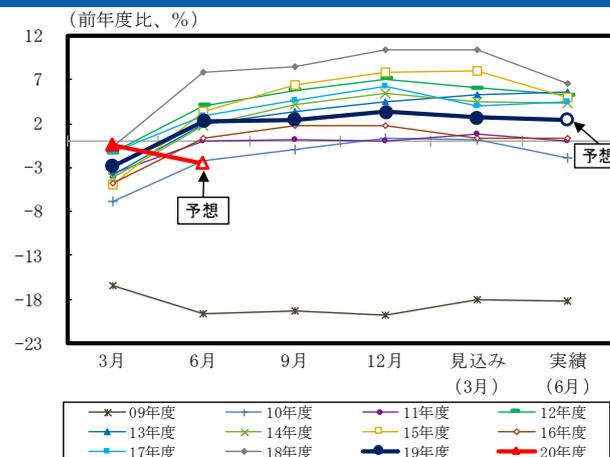
今回は2019年度の設備投資計画も3月時点の実績見込みから実績へと修正されるが、こちらは小幅な下方修正を予想している。

図表3：設備投資計画

(前年度比、%)	2019年度		2020年度	
	3月調査 (実績見込み)	6月調査 (実績、予想)	3月調査	6月調査 (予想)
全規模 全産業	2.7	2.4	▲0.4	▲2.6
大企業	全産業		6.1	5.3
	製造業		8.3	7.5
	非製造業		4.8	4.0
中小企業	全産業		▲0.3	0.2
	製造業		1.5	0.5
	非製造業		▲1.4	0.0

(注) 含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表4：設備投資計画の修正過程（全規模全産業）



(注1) 19年度と20年度の直近値は大和総研予想。
(注2) 09年度と10年度はリース会計対応ベース。
(注3) 含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

² 法人企業景気予測調査の調査時点は5月15日であるため、日銀短観の結果と差異が出る可能性がある点には注意が必要である。